

リトアニア政治・経済月間情勢(11月)

概況

●グリボウスカイト大統領は、労働党の選挙違反行為を明らかにするため、選挙結果につき憲法裁判所の判断を求めた。首相指名は、第1党のプトケビチュウス社会民主党党首が順当に指名されたが、閣僚候補に関して、大統領は外国語能力を含む厳しい要件を要求。このような大統領の対応は、政権への介入として国民からは批判的な評価を受け、支持率は就任後初めて急落。

●ビサギナス原発計画に関するプトケビチュウス次期首相の発言は、中立的なものから批判的なものまで、大きく変化。新政権の政策綱領案での書きぶりも種々報道あり。

●アリシャウスカス前ビタウタス・マグナス大学日本学センター所長が旭日小綬章を受章。リトアニアの民間人にとって初の受章となり、日本文化紹介や日本語教育促進の貢献が認められた。

内政

【4日】中央選挙管理委員会は、今回の総選挙決選投票の結果を承認し、正式な最終結果を発表した。これに対し、グリボウスカイト大統領は、選挙結果について憲法裁判所の判断を求め、その判断が出るまでは、連立形成の評価を行わないと述べ、10日、憲法裁判所は、選挙違反行為を認定し、労働党比例区当選者3名の差し替え及び1小選挙区(ビルジャイ・クピスキス)無効との判断を下した。大統領は、当国で選挙違反は許されない、労働党の透明性への疑惑が高まったとのコメントを発表。14日、国会は憲法裁判所の判決を承認する議決を行い、今次総選挙の結果が確定した。(2小選挙区の結果が無効となり、定足141に対し139議員が選出)

【6日】社会民主党、労働党及び秩序と正義党は、連立合意に署名。国会議長及び閣僚配分につき合意。14日にポーランド人選挙活動党が連立入りし、1閣僚(エネルギー大臣)が同党に配分された。

【6日】国会で子どもの性的搾取及び性的虐待保護条約の批准が承認。

【14日】ウスパスキフ労働党党首は、欧州議会議員を辞職し、国会議員となることを発表。労働党不正経理裁判で起訴されており、去就が注目されていた。他の欧州議会議員で、バルチャーティス及びプリンケビチュウネ議員(社会民主党)、パクス議員(秩序と正義党)、トマシェフスキ議員(ポーランド人選挙活動党)は欧州議会に留まることを決定。

【16日】新国会が招集され、選出議員が正式に就任。グリボウスカイト大統領は恒例となっている宣誓式に欠席。暫定議長が大統領の祝辞を代読。議長にはゲドビラス労働党議員が選出。副議長には、ガプシス労働党副党首(第1副議長)、キルクラス社会民主党議員、シーサス社会民主党議員、コムスキス秩序と正義党議員、デグティエネ祖国同盟議員(前議長)が選出。21日、多くの国会委員会委員長が選出され、外交委員長にはユオトカ社会民主党議員(前ピリニウス大学学長)が選出。

【20日】グリボウスカイト大統領はプトケビチュウス社会民主党党首を首相に指名。22日、国会は、同党首の次期首相就任を賛成90、反対40、棄権4で可決。26日、大統領は次期首相を承認する大統領令に署名。次期首相は、12月10日までに大統領が承認した閣僚リスト及び新政権の政策綱領を国会に提出する必要があり、連立4党の間での閣僚候補の調整及び閣僚候補と大統領との面談が断続して実施。大統領は、担当職務での能力に加え、来年後半に当国がEU議長国となるため、主要欧州言語能力も勘案すると発言。

【24日】11月の支持率調査で、就任以来高い支持率を誇ってきたグリボウスカイト大統領の支持率が急落。大統領の次期政権への発言が否定的に受け止められた。プトケビチュウス次期首相の支持率は急増。政党支持率では、社会民主党(22.7%)が躍進。次に、労働党(18.4%)、祖国同盟(11.8%)との結果。

【26日】ベセルカ正義と秩序党議員(経済委員会委員長が内定していた)が心臓発作により逝去(享年69歳)。来年3月にウクメルゲ小選挙区の補欠選挙が実施予定。この結果、連立4党の議席数は、83(138議員中。欠員3)となった。

外 交

【5日】グリボウスカイト大統領は、ここ数年恒例となっていたポーランド独立記念式典に内政状況を理由に欠席し、代わって、12月初め乃至双方の都合のよい時期に首脳会談開催を提案。

【6日】スカイスギリーテ=リャウシキエネ外務副大臣はラオスでのASEM9に出席し、原子力安全に関するワークショップの開催を提案、承認された。

【6日夜】在ベラルーシ・リトアニア大使館へ火炎瓶が投げ込まれる事件が発生。8日、リトアニア外務省はドラージン・ベラルーシ大使を招致し、事件に対する徹底調査及び同大使館の安全確保を要請。

【7日】グリボウスカイト大統領はオバマ米大統領の再選に対する祝辞メッセージを发出。

【12日】ポチウス軍司令官は、リトアニアはソマリア沖での海賊対策であるEUのATALANTAに、当国の来年後半のEU議長国の期間に派兵することを検討中と発言。

【13日】オレカス国防大臣候補はプラハでのNATO議員会合に出席し、国防費を増額していくことは次期国会の大きな課題と発言。

【21日】政府は、リトアニア軍のアフガニスタン・ゴール県からの撤退に際して、460万ユーロ相当の機材を現地に残すことを準備中と報道。28日、ユクネビチエネ国防相は、2013年のリトアニア軍のアフガニスタン撤退のため、1,400万リタスの追加予算が必要と発言。

【22日】アジュバリス外相は、当地訪問中のペトリアシヴィリ・グルジア欧州・欧州大西洋統合担当国務大臣と会談し、グルジアの欧州及び欧州大西洋統合へのリトアニアの支持を強調。

【26日】ゲルーナス文化大臣が駐ユネスコ大使に任命される。

【28日】バルト3国首脳会合の記者会見で、パレスチナのオブザーバー国家に関する国連総会決議案に対して、グリボウスカイト大統領がリトアニアは棄権すると発言。

経 済

【6日】グリボウスカイト大統領は、ベルズインシュラトビア大統領と電話会談を行い、農業補助金の新旧加盟国間での対等な条件確保やEU構造調整基金の差別的削減の除去等、EUからの財政的支援について立場を調整。

【9日】アジュバリス外相は、ビリニウスでラトビア及びエストニア外相と会談(バルト閣僚評議会)し、EU予算、地域エネルギー・プロジェクト等について協議。

【9日】ルカシェンコ・ベラルーシ大統領が同国の貨物取扱港をバルト諸国からロシアの港に移すと述べたとの報道に対し、アジュバリス外相は、その決定は、政治的動機ではなく、経済的理由に基づくものと期待すると発言。

【12日】中央銀行は、今年1月～9月の経常赤字は15億リタス、GDP比1.8%と改善されていると発表。

【19日】中央銀行は、2012年のGDP成長率は3%、2013年は3.1%と予測し、好調な農業生産及び製造業が主な要因と分析。29日、財務省は、2012年のGDP成長率予測を2.5%から3.5%へ上方修正し、2013年は3%と予測。

【20日】アジュバリス外相はEU総務理事会に出席し、主要なEU共通政策に対する予算削減及びイグナリナ原発廃炉資金への新たな条件付けに反対の立場を表明。

【22～23日】グリボウスカイト大統領は欧州理事会へ出席。会合前には、リトアニアにとって農家への直接支払いの平等化、十分な構造基金支援の確保、イグナリナ原発廃炉支援の増額を目指すとの発言。多年度予算枠組み交渉が中断した後は、改訂予算案は、現案より削減されたものとなるが、EUの純拠出国が望むのであれば、受け入れざるを得ないとコメント。

【28日】リトアニア食品・動物衛生局は、ラトビアでの豚コレラ発生を受けて、感染地域からの動物製品の輸入禁止及び感染が拡大すれば更なる措置を執ると発表。

【28～29日】ビリニウスで宇宙開発に関する会議が開催され、欧米諸国、日本、中国等の宇宙関係者が出席。日本から浅田三菱重工宇宙事業部長が出席。

【29日】EU外務理事会(貿易大臣形式)で日EU・EPAの交渉開始のマンデートが承認され、出席したカロプリス・リトアニアEU大使は、このマンデートを支持する、できる限り早期に交渉を始めるべきであると発言。

エネルギー(含むビサギナス原発プロジェクト)

【5日】ポーランドのエネルギー企業Lotos及び米CalEnergy Resourcesは、リトアニアのシェールガス調査を共同で実施すると発表。7日、KPMG社は、当国のシェールガス埋蔵可能性は、中東欧で最も高い国の1つとの調査結果を発表。

【7日】欧州議会は、イグナリナ原発側とNukem間の問題が解決されるまで、EU資金協力を凍結及び2017年以降のEU資金協力を停止すると提案。15日、バルチャーティス欧州議会議員は、2014～17年資金協力案の2.1億ユーロは受け入れられないと発言。

【8日】プトケビチュウス次期首相は、国民投票の結果を勘案して、ビサギナス原発は建設すべきではないとする法的措置を国会に提出する、しかし、将来的に他の原子炉の建設までは否定しないと発言。

【12日】リトアニア国民の68%が新政権にエネルギー独立を目指す戦略的エネルギープロジェクトの継続を期待するとの世論調査結果が発表。

【13日】ロシアがカリニングラードに建設予定の原発へのリトアニアの参加を提案したとの報道に対し、クビリウス首相は、ビサギナス原発を建設しなければ、電力輸入支払額はカリニングラードの原発建設に使われるとコメント。

【15日】ビリニュスでのエネルギー安全保障関連会合で、アジュバリス外相及びセクモカス・エネルギー大臣が安全評価を行わないベラルーシ原発を批判、カリニングラードを透明性ある欧州電力市場に組み入れるべき等と述べた。

【15日】エッティンガー欧州委員(エネルギー担当)は、リトアニアが原発を建設せずにエネルギー安全保障を確保することは困難と発言。

【28日】カウナス近郊でバルト3国首脳会合が開催され、3国首脳は、地域のエネルギー独立強化に向けた協力やEU多年度財政フレームワーク交渉での共同歩調を取ることを協議した。会合後の記者会見で、イルヴェス・エストニア大統領は、ビサギナス原発建設について、リトアニアが単独で立場を変更しようとしていることに失望と発言。

【27日】当地紙は次期政権の政策綱領でビサギナス原発計画は国民投票結果の背景を分析し、経済性を勘案して決定を行うと報道。28日、プトケビチュウス次期首相は、上記エストニア大統領発言を受けて、このプロジェクトは、非現実的であり、隣国パートナーもこれを承知していると述べたと報道。28日付報道は、新政権の政策綱領案には、国民投票での国民の意思を実現するため、このプロジェクトは実施しないと記載されていると報じる。

日本との関係

【3日】当地での日本紹介及び日本語教育普及に長年貢献したアリシャウスカス前ビタウタス・マグヌス大学日本学センター所長への旭日小綬章授与が発表。20日、大使公邸で同氏への勲章伝達式を実施。ゲルナス文化大臣、セクモカス・エネルギー大臣を初めとして約50名が出席。報道でも大きく報じられた。

【5～9日】ゲルナス文化大臣は、京都での世界遺産条約採択40周年記念最終会合に出席するため日本を訪問。滞在中、近藤文化庁長官と会談。

【14日】白石大使はドルスキニンカイ市を訪問し、マリナウスカス市長と会談し、同市のアトギミモ学校(小学生から高校生まで受入れ)と長野市塩崎小学校との交流や今後の青年交流促進等につき協議した他、同学校で日本に関する講演を実施し、学生他約70名が出席した。

【22日】白石大使はニコラス・ロメリス大学にて日本外交につき講演し、日リトアニア関係、尖閣諸島を巡る我が国の立場等を説明した。教員や学生約120名が出席した。

【23日】統計局が発表した当国への来訪者統計で、本年1～9月の日本からの来訪者は5,968人で、前年同期比で36.5%増となった。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。